

第1997回定例研究会報告要旨(11月1日)

企業視点からの地域貢献 まちづくりネットワークの活動から

(特定非営利活動法人まちづくりネットワーク)
小池 貞三郎

講師の小池氏は、自動車部品メーカーである(株)三桜工業に長年勤務した後、同社が2000年に設立した特定非営利活動(NPO)法人まちづくりネットワークの事務局長として、同社発祥の地である茨城県古河市の地域に貢献するために様々な活動に取り組んでいる。

三桜工業の前身は戦前に遡り、軍需産業の一つとして航空機部品製造に携わっていた。戦後は主に大手自動車メーカー向けにブレーキチューブなどの装着的部品を生産、販売するモノづくり企業として発展してきた。1968年の台湾支店を皮切りに海外にも進出し、現在では17カ国30拠点に事業展開している。重化学工業からサービス業への産業構造変化に適合すべく、同社は1993年にコンピュータ、ネットワーク部門を立ち上げ、子会社、三桜コミュニケーションとして独立させた。これにより、それまで大手自動車メーカーを顧客としていたのが、一般消費者をも相手にするようになり、会社と市民との距離が短くなつたと言える。

一方、三桜工業の本社が2005年10月まで位置していた茨城県古河市は、都心まで1時間程度の通勤圏内にある。人口は周辺町村との合併後、約14万人を数えるが、昼間人口は減少しており、中心市街地、商店街に活気がなくなってきた。また、混住化が進み、市民ニーズが多様化してきたことから、自治体としてもこれまでの地域活性化方策の見直しを迫られていた。

以上のようなことから、同社は2000年にNPO法人まちづくりネットワークを設立した。設立に際しては、現社長の「21世紀型企業にとってのステイクホルダーの範囲は、企

業の客先・株主・社員に限られるべきではなく、地域市民にも拡げるべきである」という強い使命感もあった。

まちづくりネットワークの人員は45名である。うち5名は古河市役所の職員であるが、あくまでも個人としてボランティアで参加している。予算は年間1千万円程度であり、設備は多くの場合、会社が提供している。

活動は多岐にわたり、大きくは社会教育、環境保全、まちづくりの三つに分けられる。社会教育には、高齢者向けの生活大学セミナーや小中学生向けのパソコン教室がある。生活大学セミナーの古代史講座の講師は、日本生命に勤めるその分野に詳しい人に頼み、パソコン教室の指導には三桜コミュニケーションの社員が当たっている。また、環境保全活動としては、渡良瀬川河川敷の清掃活動、三洋電機部長によるクリーンエネルギー講演会などに、さらに、まちづくり活動としては、商店街バーチャルモール勉強会、古河市および市民団体との協力によるラベンダー祭、三桜工業古河事業所(古河工場)駐車場広場で毎週木曜日に開催している鉢植えの販売(鉢植えは近隣町村が提供)などに取り組んでいる。これらの活動はいずれも市民が日々、暮らす中で出ていた要求に基づくが、市役所だけではなかなか対応しきれなかった。企業(三桜工業)、自治体、市民の三者の協働によってようやく実現した。

まちづくりネットワークは発足後5年目を迎えており、三桜工業という一つのモノづくり企業が人材開発、設備開発、製品開発、IT開発というソフト面を重視するようになり、地域貢献も寄付や厚生施設の開放など「モノ」主体の従来型から、技術や知識関連の提供を主体とする「ソフト」型へと転換しつつあり、そしてそのことが本業にはね返っている。地域貢献を通じて社員がCSR(Cooperative Social Responsibility:企業の社会的責任)に関心を向けるようになったのも大きな効果である。

(文責 市田知子)